

平成22年度砺波市保育所・幼稚園のあり方懇談会（第5回）会議録（要旨）

- 1 開催日 平成22年10月27日（金）午後2時～午後4時
- 2 場所 砺波市役所 3階 大ホール
- 3 委員出席者 大石委員、太田委員、金子委員、小西委員、澤田委員、
四十万委員、高池委員、戸成委員、飛田委員
(沖田委員欠席)
- 4 市側出席者 白江教育委員会事務局長、大浦教育総務課長、川原総務課長
島田教育委員会課長幼稚園長、安地保育幼稚園係長、
坪田総務課行政係長、三部総務課行政係主任
(岡田教育委員会課長保育所長欠席)
- 5 内容
 - (1) 砺波市保育所・幼稚園のあり方懇談会報告書（案）について説明
 - (2) 意見交換
 - ㊦ 報告書P4の「生活習慣の未熟さ」についての記述は、低年齢児と年長児に分けて記述したほうがよい。低年齢児は、衣服の着脱、用便、食事などの「基本的な生活習慣」とし、年長児は就学に向けての「しつけ」として表してはどうか。
→意見のとおり修正することとする。
 - ㊦ 報告書P4の家庭で「保育を行っている方…「虐待」などの恐れがある」という記述については、社会的にも大変重要な問題であり、強調した記述としてはどうか。
→意見のとおり修正することとする。
 - ㊦ 報告書P1の費用についての記述のうち、費用を児童1人当たりで計算して比較する部分については、読む側に強く当たるように思われる。
→対比する表現をやめて読む側に軟らかい表現とする。
 - (3) 市長への報告
 - 会長から市長へ報告書を手渡され、概要及び感想を述べられた。
 - (4) 市長挨拶要旨
 - 5月20日以来5回の懇談会で協議をしていただき厚くお礼を申し上げる。
 - 子育てについては、国を挙げて議論をしているさなかであり、各自治体にとっても極めて大きな課題となっている。
 - 共働き、核家族化の要因に加え、子供の数が少なくなっていることが要因であり、大変難しい課題であると考えている。
 - 子育ての制度には「幼稚園」と「保育所」があり、文部科学省と厚生労働省がそれぞれの所管省庁となっていることが混乱に拍車をかけている。

- 国においても、幼保一体化を含む新たな次世代育成支援のあり方について、包括的に議論をなされている。報告書の提言を受けて、砺波市にあって、望ましい姿はどうあるのか、国の方向はどのように進んでいるのかを十分に注視していかなければならないと考えている。
- 国には具体的に、次のことをお願いしたい。
 - ・ 幼稚園教育要領と保育所保育指針を統合して新たな指針を創設
 - ・ 幼稚園・保育所の垣根を取り払い、幼児教育と保育をともに提供する「こども園」への一体化
 - ・ 子育てに関する所管省庁の一元化
 - ・ 市町村の「こども園」設置・運営における柔軟な財源の対応
- 国の子育てに関する方針が大きく変わる可能性があることから、慎重に議論の方向を注視する必要があり、国の動向を見極めながら、将来のことに慎重に取り組んでいかなければならない課題であると思っている。
- タウンミーティングでも、必ず子育て支援の意見が若いお母さん達から出るが、市民の強い意見であることも事実である。しかし、拙速は望ましいことではないので、国の動向を見極めながら、着実に一步一步前進することが大事であると思っている。
- 当市の子育てに関する環境は県内のどの市町村より勝っている自負している。自負しているが、これでいいのかという問題は別である。
- 市民に分かりやすい行政とするために、当市は子育ての窓口を一本化して教育委員会に「こども課」を設置して、子どもに関する行政サービスの一元化をいち早く図ってきた。
- 本市においても少子化が徐々に進んでいるが、核家族化の進展、女性の社会進出や就業形態の多様化など、課題が山積していることは十分に承知しており、今後、皆様からいただいたご意見を参考にして、次年度、保育所及び幼稚園を所管する教育委員会が中心となって、国の制度がいかなる方向に進むのかを十分見極めて、様々な課題にどう対応するか、具体的に踏み込んだ議論をさせたいと思う。